

法人名		※ 処理 事項	整 理 番 号	事務所	区 分	管 理 番 号	申告区分
		法人番号					
		事 業 年 度	令和 令和		年 年	月 月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

（法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算								資 本 金 等 の 額 の 計 算							
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2⑨若しくは下表3⑩又は別表5の2の3⑬、 同表⑬、同表⑭、同表⑮若しくは同表⑯	⑫	兆	十億	百万	千	円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬					月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③						⑫× $\frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円	
	収益配分額 ①＋②＋③	④						控除額計 別表5の2の3⑬、同表⑯若しくは 同表⑮又は別表5の2の4⑩	⑮						
	単年度損益 第6号様式⑨又は別表5⑭	⑤						差引 ⑭－⑮	⑯						
付加価値額 ④＋⑤		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①／④		⑦					%	⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額 × $\frac{50}{100}$	⑱						
雇用安の計算	④× $\frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	⑰のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額 × $\frac{25}{100}$	⑲						
	雇用安定控除額 ①－⑧	⑨						仮計 ⑰＋⑱＋⑲	⑳						
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3⑪		⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑					人	
課税標準となる付加価値額 ⑥－⑨－⑩		⑪						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒						
								国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓						
								計 ⑲＋⑳＋㉑	㉔						
								課税標準となる資本金等の額 ⑩又は⑩×㉑／㉓、⑩×㉒／㉔若しくは⑩×㉓／㉔	㉕	兆	十億	百万	千	円	

2. 資本金等の額の明細

区 分		期首現在の金額 ㉖					当期中の減少額 ㉗					当期中の増加額 ㉘					差引期末現在の金額 ㉙ (㉖－㉗＋㉘)				
資本金等の額 又は出資金の額	1	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円
資本金の額及び資本準備金の額の合算	2																				
法人税の資本金等の額	3																				
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等																					

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）